

# 平成30年度 学校経営経営計画に対する中間評価報告書

石川県立金沢錦丘高等学校

## 【重点目標1】 中高一貫教育の特長を生かし、高い進路目標に向かって自発的に取り組むことのできる生徒を育成する。

具体的取組	主担当	達成度判断基準	備考	集計結果	分析（成果と課題）及び後期の対応
① 中学校との情報交換や指導記録も適切に踏まえ、学級担任や学年主任等による積極的な面談を行う。	各学年	「ホーム担任や教科担任との面談によって、自分の学習姿勢や進路選択に良い変化が生まれた」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。	生徒アンケート（7月） 「より良い変化が生まれた」74% （当てはまる24%+やや当てはまる50%）  【判定：B】	教員との面談を通しての意識変化について、肯定的評価は昨年と同様74%であった。また、関連項目の「学習に関する質問や悩みに対応してくれている」についても、肯定的評価は昨年と同様の80%、さらには、「学校生活に関する悩みに対応してくれている」でも昨年と同様の69%であった。今後も細やかな面談を通じて生徒理解に努めていきたい。
② 学年通信や進路だより等を通して保護者に学校の様子を伝えるとともに、PTA活動や学校行事への参加拡大を図り、家庭との連携を強める。	総務課	「学年通信や進路だより・行事案内など学校からの情報を見ている」保護者の割合が A 80%以上である B 75%以上である C 70%以上である D 70%未満である	保護者アンケート（7月・12月）により評価する。	保護者アンケート（7月） 「学校からの情報を見ている」70% （当てはまる30%+やや当てはまる40%）  【判定：C】	保護者に対しては、近年では学年通信に加えてメールによる情報提供を行っており、肯定的評価の割合は昨年の75%とほぼ同値であった。ただ、自由記述の中に「保護者に対する情報提供がもう少しあってよい」とあるように、提供すべき情報を広く捉えて、様々な機会以案内していきたい。
		PTA主催の行事に参加する保護者の数が、延べで A 1,000人以上である B 800人以上である C 600人以上である D 600人未満である	各行事の参加者数を集計し、評価する。	PTA主催の行事に参加した保護者の延べ数は、現在671人である。  【判定：B】	現在の延べ数は、PTA総会、6月自転車マナーの一斉指導、7月進学講座に参加した保護者の合計数である。今後、紫錦祭PTA模擬店、9月自転車マナーの一斉指導、9月進学講座などがあり、PTA行事に参加する保護者は増加していると予測できる。
③ 中高一貫教育校として6年間を見通した学習指導や進路指導を行う。	教務課	「中高一貫教育校として、6年間を通じた指導方針や指導方法の共通理解と実践に、教科で取り組んでいる」と思う教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	職員アンケート（7月） 「取り組んでいる」65% （当てはまる15%+やや当てはまる50%）  【判定：B】	肯定的評価の割合は、昨年同期に比べ10%増加した。中高6年間を貫いた学校設定科目を軸とした英語指導、高校数学の先取り学習、社会や理科における中高接続を生かした指導の成果である。ただ、中高一貫教育校のメリットを生かしているとはまだまだ言い切れない状況にあり、さらなる創意工夫を進めていきたい。
		目標時間を達成している生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	生徒アンケート（12月）により評価する。	〈参考〉6月第4週（期末考査前）の家庭学習時間合計 1学年 30.9時間 2学年 35.2時間 3学年 38.4時間	〈参考〉目標時間について 平日は、1年2時間、2年2時間30分、3年4時間。休日は、1、2年4時間、3年総体総文前5時間、総体総文後8時間の家庭学習時間を達成目標としている。

④ いじめに関する校内研修やスマートフォン等のネットトラブルに関する講習会等を実施し、生徒のトラブルについて予防的対応を推進するとともに、問題行動の早期発見を図る。	生徒指導課	いじめ問題やネットトラブルの予防指導を「実践している」「ほぼ実践している」教員の割合が A 100%である B 90%以上である C 80%以上である D 80%未満である	新規 職員アンケート（7月・12月）により評価する。	職員アンケート（7月） 「取り組んでいる」67% （当てはまる17%+やや当てはまる50%） <b>【判定：D】</b>	いじめ問題やネットトラブルについての校内研修が実施されていない状況でのアンケートであったため、達成基準よりも低い数値となった。今後、研修会を通じて教員が理解を深め、トラブルの早期発見や対応できる体制を確実に作っていく必要がある。
⑤ 生徒一人一人が自発的に挨拶できるような雰囲気を醸成し、気持ちよく授業を受けられる環境を整える。	生徒会課	「学校生活において、挨拶を積極的に行っている」生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である  「校外からの来校者にも積極的に挨拶している」生徒の割合が A 70%以上である B 50%以上である C 30%以上である D 30%未満である	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。	生徒アンケート（7月） 「挨拶を積極的に行っている」74% （当てはまる24%+やや当てはまる50%） <b>【判定：B】</b>  「校外からの来校者にも積極的に挨拶している」30% <b>【判定：C】</b>	昨年の数値（75%）と同様、挨拶を積極的に行っている生徒の割合は高く74%となった。生徒自身は十分に挨拶できていると自覚している一方、教職員からは「まだまだ不十分」との声が上がっている。特に、外部からのお客様について、はっきりと挨拶できる姿勢が大切で、指導をしっかりと行っていきたい。
⑥ 担任、学年、生徒指導室、保健室、相談室、部顧問が十分に情報を共有し、課題や悩みを抱えた生徒を早期に発見し、自発的解決に向けて協力する。	保健・相談課	「関係教職員の情報共有により、問題を抱えた生徒を早期に把握し対応している」と思う職員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	職員アンケート（7月） 「対応ができている」95% （よくできている48%+ほぼできている48%） <b>【判定：A】</b>	肯定的な評価の割合は昨年とほぼ同様、高い数値である。特に「よくできている」の割合が前年の24%から48%と増加した。生徒個々の状況を把握し、それを教員間で共有する姿勢が広まってきたものと考えている。
⑦ 高校の各年齢段階で求められる知識・教養・感性を身に付け、文章の理解力・表現力を育成するために、読書を奨励する。特に、各教科と連携し、読書指導を授業やシラバスの他、あらゆる機会をとらえて行うことによって推進する。	図書課 各学年 各教科	「授業やシラバスの他、あらゆる機会をとらえて、生徒に適した書物を紹介し、読書量を増やすための指導をしている」教員の割合が A 50%以上である B 40%以上である C 30%以上である D 30%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	職員アンケート（7月） 「読書量を増やすための指導をしている」37% （当てはまる6%+やや当てはまる31%） <b>【判定：C】</b>	3年前から行っている「先生のおすすめの一冊」の取組が生徒の読書指導に資する結果となっている。教科にかかわらず、様々な場面を通じて教員から働きかけたい。

**【重点目標2】各教科・科目における指導を通じて、生徒の、深い思考を伴ったコミュニケーション力の伸長を図る。**

	主担当	達成度判断基準	備考	現状	評価の観点
① ICTの効果的な活用やアクティブラーニングの手法を取り入れながら授業改善に取り組み、生徒に基礎的・基本的な事項を確実に習得させるとともに、論理的思考力や表現力の育成を図る。また、各教科の特質を踏まえた言語活動を通して、「コミュニケーション力」の育成を図る。	各教科	「他の教員の授業を参観したり、自分の授業を参観してもらった上で意見を伺ったりして参考になったと思える回数が、錦丘中との交流を含め、年間4回以上あった」と思う教員の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	職員アンケート（7月） 「1学期の間に4回以上あった」20% 「1学期の間に3回あった」24% 【現時点での仮判定：B】	現段階での互見授業は、昨年が3回以上あった割合が13%であったのに比べ、今年は44%と飛躍的に増加している。特に中高間で互いの授業を見る必要性を早い時期から伝えた成果であろう。今後も、自らの授業改善に資するようPRしていく。
		「授業でICTをよく活用している」教員の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	職員アンケート（7月・12月）により評価する。	職員アンケート（7月） 「活用している」80% （月2回以上65%+月1回15%） 【判定：A】	ICTを活用している教員の割合は昨年の74%から増加して80%となった。今後は、生徒向けipadの活用法を検討する等、よりレベルの高い使い方を探っていきたい。
		「ICTを活用した授業により、学習効果が高まっている」と思う生徒の割合が A 80%以上である B 70%以上である C 60%以上である D 60%未満である	授業評価（7月・12月）により評価する。	生徒による授業評価（7月） 「高まっている」62% （当てはまる31%+やや当てはまる31%） 【判定：C】	肯定的評価は前年に比べて8%増加したが、新たに高めに設定した目標値には届いていない。生徒にとって「役に立っている」との実感が最も大切であり、今後とも指導の工夫を重ねていきたい。
		「授業の中に論理的思考力や表現力を伸ばす場面がある」と思う生徒の割合が A 90%である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	授業評価（7月・12月）により評価する。	生徒による授業評価（7月） 「伸ばす場面がある」80% （当てはまる31%+やや当てはまる49%） 【判定：B】	肯定的評価は前年に比べて2%増加している。思考を揺さぶる課題設定の必要性ややどんな力を身につけたのかの振り返り（リフレクション）の導入を進めている成果であろう。今後も、一層推し進め、表現力を育てるとともに、自ら課題に向き合うことで、考え抜く探究力を育てる場を増やしたい。
		「授業の中に話し合いや発表などを通してコミュニケーション力を伸ばす場面がある」と思う生徒の割合が A 90%以上である B 80%以上である C 70%以上である D 70%未満である	授業評価（7月・12月）により評価する。	生徒による授業評価（7月） 「伸ばす場面がある」73% （当てはまる34%+やや当てはまる39%） 【判定：C】	肯定的評価は前年に比べて1%増加している。教科別に見ると、国語（77%）、地歴公民（75%）、数学（63%）、理科（51%）、英語（91%）と、数値のばらつきが顕著に見られる。コミュニケーション力の育成はキャリア教育の視点からの育みたい能力であり、本校の指導の重点目標にもなっていることから、今後とも生徒の表現力育成を重視した授業を展開する必要がある。
② 教科や総合的な学習の時間の内容を関連させ、表現トレーニング、プレゼンテーション、多文化共生理解などに取り組むことで、論理的・批判的に事象をとらえ、自らの考えを述べる力を育成する。	教務課	「さまざまな世界的・社会的事象に対して、より関心を持つようになった」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	生徒アンケート（7月・12月）により評価する。	生徒アンケート（7月） 「関心を持つようになった」59% （当てはまる9%+やや当てはまる50%） 【判定：C】	肯定的評価は前年と同様の59%。今後は探究活動を本格的に実施することで、興味をもつだけでなく、生徒が主体的に調べていく姿勢を求めている。

<p>③ 難関大学や金沢大学を中心とした高い進路志望の実現のため、1ランク上の志望を持たせることにより学習意欲の向上を図るとともに、入試分析や補講・添削等のサポート体制を強化する。</p> <p>※難関大 北海道大、東北大、東京大、名古屋大、京都大、大阪大、九州大、一橋大、東工大、神戸大</p>	<p>進路指導課</p>	<p>東大・京大及び国公立医学科の現役合格者数が</p> <p>A 3名以上である B 2名である C 1名である D 0名である</p> <p>難関大及び金沢大の現役合格者数が</p> <p>A 70名以上である B 50名以上である C 30名以上である D 30名未満である</p>	<p>平成31年3月末の合格者数実績により評価する。</p>	<p>〈参考〉 ※30年度入試結果 超難関・国立医学部合格数3名（うち現役2名）</p> <p>難関大及び金沢大合格数43名（うち現役34名）</p>	<p>*東大・京大の合格ラインを7月進研模試で文系SS76、理系SS74ラインとして判定する。その基準を満たしている者は文系は0名、理系0名、計0名であった。（一昨年は1名、昨年も1名）</p> <p>*旧帝大等の合格ラインを7月進研模試で文系SS70、理系SS66ラインとして判定する。文系は2名、理系4名、計6名がその基準を満たす。（一昨年10名、昨年14名）</p> <p>*金沢大ライン以上を7月進研模試で文系SS60、理系SS58ラインとして判定する。文系は21名、理系27名、合計48名がその基準を満たす。（一昨年54名、昨年58名）</p>
		<p>今年度で学力を伸ばした1年生の生徒数が</p> <p>A 200名以上である B 180名以上である C 160名以上である D 160名未満である</p> <p>今年度で学力を伸ばした2年生の生徒数が</p> <p>A 160名以上である B 140名以上である C 120名以上である D 120名未満である</p>	<p>進研模試（7月・1月）により評価する。</p> <p>新規</p>	<p>〈参考〉前年の結果</p> <p>1年生生徒数185名 2年生生徒数126名</p>	<p>*進研模試7月と1月の全国偏差値の比較により判断する。</p>
		<p>1, 2年生校外模試の3教科偏差値60以上の生徒が</p> <p>A 30%以上である B 25%以上である C 20%以上である D 20%未満である</p> <p>3年10月記述模試で5教科偏差値が文系で56、理系で54以上の現役生徒が</p> <p>A 35%(120人)以上である B 29%(100人)以上である C 23%(80人)以上である D 23%(80人)未満である</p>	<p>模試結果の分析により評価する。</p>	<p>1年7月進研模試【判定：C】 3教科SS60以上71名(22.3%) (昨年同期63名19.9%)</p> <p>2年7月進研模試【判定：C】 3教科SS60以上63名(20.3%) (昨年同期75名21.6%)</p> <p>3年7月進研模試【仮判定：B】 5教科文系SS56以上41名 5教科理系SS54以上59名 合計100名(29.2%) (昨年同期98名 31.7%)</p>	<p>1年生(8クラス)については、国数英総合の成績分布に例年と大きな違いは見られない。教科別の成績では、英語が好調で上位も例年よりも厚いが、国語と数学の上位がやや薄い。</p> <p>2年生(8クラス)については、国数英総合の成績分布が例年よりも低い。特に数学が大きな課題となっている。今後は、生徒への学習課題や指導方法を工夫して、成績向上につなげたい。</p> <p>3年生については、理系は例年と概ね変わらないが、文系は上位層がやや薄く、下位層が厚い。特に、理科が大きな課題となっている。今後は、志望校別の添削指導を重視する一方で、教科バランスに注意しながら、学年をあげて弱点を補強する指導を行っていききたい。</p>
		<p>1, 2年生で難関大を志望する生徒が</p> <p>A 70名以上である B 60名以上である C 50名以上である D 50名未満である</p>	<p>進路志望調査（4月・1月）により評価する。</p>	<p>4月進路志望調査結果 難関大志望者数</p> <p>1年生53名【判定：C】 (昨年同期59名)</p> <p>2年生66名【判定：B】 (昨年同期52名)</p>	<p>1, 2年生ともに、難関大志願者数は50名以上いるが、2年生は昨年同期と比べると14名増加している。超難関大（東京大学、京都大学）については1年生では10名、2年生でも10名が志願している。高い学習意欲と進路目標は相関するものと考えて、学習意欲を高める授業と大学に関する適切な情報の提供を行い、生徒の高い志を育みたい。難関大志願者のモチベーションを維持、集団づくりなども重要な課題となる。</p>

**【重点目標3】多忙化改善に向けた教職員の意識改革を図り、部活動指導の効率化や校内における勤務状況の改善を推し進める。**

具 体 的 取 組	主担当	達 成 度 判 断 基 準	備 考	現 状	評 価 の 観 点
① 多忙化の大きな要因となっている部活動において、限られた時間を有効に活用させることによって、生徒の勉学と部活動の両立を図る。	生徒会課	部活動加入率が A 90%以上である B 85%以上である C 80%以上である D 80%未満である  1, 2年生で「勉学と部活動の両立ができている」と思う生徒の割合が A 70%以上である B 60%以上である C 50%以上である D 50%未満である	部登録調査（4月・10月）及び生徒アンケート（7月・12月）により評価する。	5月部活動加入状況（昨年同期） 1年男94%（96%）女100%（95%） 2年男89%（84%）女92%（89%） 3年男72%（89%）女82%（83%） 学校全体 89.2%（89.4%） 【判定：B】  学習・健康・生活アンケート（7月） 「部活動と学習の両立ができている」 1年63%（66%） 2年56%（59%） 全体60%（62%） 【判定：B】	全学年を通して、部活動加入率が高く、安定した数値となっている。部活動を退部する生徒のほとんどは、学習との両立ができないことを理由として挙げている。部活動は人間形成においても重要な役割を果たしていると考えており、今後も加入率が大きく下がることのないよう、学業成績に伸び悩みを感じている生徒へのケアを大切にしていきたい。 ちなみに、保護者のアンケートでは「部活動は、学習と両立できるよう適切に行われている」と感じているという割合は全体の75%である。
② 時間外勤務や会議時間の短縮化、効率化に学校が一丸となって取り組み、多忙化改善に向けた教職員の意識改革を行う。	生徒会課 総務課	「業務の効率化やタイムマネジメントに関する意識を高めた」と考える教員の割合が A 100%である B 90%以上である C 80%以上である D 80%未満である	新規 職員アンケート（7月・12月）により評価する。	職員アンケート（7月） 「業務効率等の意識を高めた」 87% （当てはまる33%+やや当てはまる54%） 【判定：C】	本校では近年、退校時間（20:00機械警備）が厳守されていなかった。今年度からは退校時間を19:30とし、残留する必要がある教員については、残留届の提出を求めるなど、業務改善に向けて本格的に取り組み始めたところであり、会議の効率化も含めて、今後、タイムマネジメントに関する教職員の意識は高まっていくものと思われる。